

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第25期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社まんだらけ

**【英訳名】** MANDARAKE INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古川 益蔵

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野五丁目52番15号

**【電話番号】** 03(3228)0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 川代 浩志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野五丁目52番15号

**【電話番号】** 03(3228)0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 川代 浩志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間	第24期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	3,967,763	4,052,688	2,076,463	2,075,107	8,114,790
経常利益 (千円)	232,167	330,480	138,360	175,151	453,325
四半期(当期)純利益 (千円)	129,191	167,459	78,838	97,162	250,583
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)			1,206,000	1,206,000	1,206,000
純資産額 (千円)			2,900,968	3,183,910	3,021,972
総資産額 (千円)			8,904,657	9,525,481	9,077,064
1株当たり純資産額 (円)			2,626.98	2,883.39	2,736.74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	116.98	151.65	71.39	87.99	226.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					5.00
自己資本比率 (%)			32.58	33.43	33.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,790	249,107			284,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,839	31,050			11,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,047	181,416			265,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			598,375	1,132,976	733,290
従業員数 (名)			345	373	347

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	373 ( 195 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
本	201,507	95.9
TOY	290,973	108.3
同人誌	169,778	67.9
その他	354,820	114.2
合計	1,017,079	97.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
本	424,323	97.1
TOY	606,249	115.9
同人誌	482,686	91.2
出版物	7,847	146.0
その他	554,001	95.2
合計	2,075,107	99.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間のわが国経済は、新興国等をはじめとした海外経済の改善や各種の国内経済対策の効果によって緩やかな回復の傾向が見られましたが、東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明感を増し、依然として雇用情勢、所得環境の悪化から抜け切れず個人消費は低迷し、厳しい状況が続いております。

当社が属するまんが、アニメ関連業界及び古物取扱業界におきましても、わが国経済全般における自粛傾向、消費節約意識によって少なからず景気の影響を受けており、既存各社をはじめとする企業の業績もまた、不透明な状況になっております。

このような経済環境におきましても、当社はこれまでの方針を継続し、全事業での積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は2,075百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は199百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は175百万円（前年同期比26.6%増）、四半期純利益は97百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、9,525百万円（前事業年度は9,077百万円）となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、6,341百万円（前事業年度は6,055百万円）となりました。これは、主に長期借入金の増加が、短期及び長期借入金の返済を上回ることによるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上により、3,183百万円（前事業年度は3,021百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ399百万円増加し、1,132百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、201百万円（前年同期は175百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益の増加175百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、31百万円（前年同期は24百万円の収入）となりました。これは福岡店の移転先物件に対する敷金の支出が31百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、27百万円（前年同期は119百万円の収入）となりました。これは主に、短期及び長期借入の返済による支出が、短期借入による収入50百万円及び長期借入による収入100百万円を上回ることによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画は次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		床面積 (坪)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福岡店 (福岡市中央区)	店舗設備 (移転新設)	31,000	31,000	自己資金	平成23年3月	平成23年6月	340

- (注) 1 投資予定金額には、敷金を含んでおります。  
 2 福岡店の移転新設におきましては、投資予定金額のほかには内装工事、什器備品取得等が予定されておりますが、提出日現在で金額は未定であります。  
 3 既支払額は、提出日現在での支払額であります。  
 4 上記金額には、消費税は含まれておりません。

##### 重要な設備の除却等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	四半期末帳簿価額 (千円)	除却等予定金額 (千円)	除却予定年月	除却による減少床面積 (㎡)
福岡店 (福岡市中央区)	店舗設備 (移転除却)	23,563	未定	平成23年6月	1,491.27

- (注) 1 福岡店の移転除却につきましては、原状回復費が予定されておりますが、提出日現在で金額は未定であります。  
 2 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は100株であります。
計	1,206,000	1,206,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		1,206,000		837,440		1,117,380



(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川 益蔵	東京都中野区	360	29.90
古川 清美	東京都三鷹市	48	3.98
古川 三十一	東京都中野区	24	1.99
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー	東京都中央区月島四丁目16番13号(常任代理 人みずほコーポレート銀行)	23	1.94
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野五丁目52番15号	21	1.78
高橋 英夫	兵庫県西宮市	18	1.54
西田 貴美	東京都渋谷区	18	1.49
小池 理	静岡県静岡市	17	1.40
日下 謡一	東京都世田谷区	12	0.99
菅 祥樹	東京都杉並区	7	0.62
計		550	45.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式101千株(8.43%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,103,900	11,039	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,039	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野五丁目 52番15号	101,700		101,700	8.43
計		101,700		101,700	8.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,063	1,330	1,400	1,314	1,350	1,305
最低(円)	915	983	1,081	1,135	1,151	756

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	人事部長	岩田 幸一	平成22年12月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,135,976	736,290
受取手形及び売掛金	178,655	182,352
商品及び製品	3,815,558	3,770,598
仕掛品	1,255	2,569
原材料及び貯蔵品	22,958	20,841
繰延税金資産	196,845	189,704
その他	104,679	99,665
貸倒引当金	-	-
流動資産合計	5,455,929	5,002,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,391,953	1 2,489,592
減価償却累計額	1,083,982	1,140,186
建物及び構築物(純額)	1,307,970	1,349,406
土地	1 2,175,269	1 2,175,269
その他	549,555	541,324
減価償却累計額	497,571	479,754
その他(純額)	51,984	61,570
有形固定資産合計	3,535,224	3,586,247
無形固定資産	34,790	41,576
投資その他の資産		
投資有価証券	926	926
差入保証金	351,571	320,571
繰延税金資産	116,779	92,831
その他	47,634	50,315
貸倒引当金	17,375	17,425
投資その他の資産合計	499,536	447,217
固定資産合計	4,069,552	4,075,042
資産合計	9,525,481	9,077,064

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,939	30,684
短期借入金	73,893	203,338
1年内返済予定の長期借入金	1 290,804	1 352,882
1年内償還予定の社債	1 96,000	1 96,000
未払法人税等	179,636	166,201
賞与引当金	56,826	38,359
返品調整引当金	-	7,543
その他	201,466	197,548
流動負債合計	939,566	1,092,558
固定負債		
社債	1 990,500	1 1,036,000
長期借入金	1 4,144,774	1 3,720,066
資産除去債務	43,872	-
退職給付引当金	213,471	196,334
その他	9,387	10,133
固定負債合計	5,402,005	4,962,534
負債合計	6,341,571	6,055,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金	1,117,380	1,117,380
利益剰余金	1,361,925	1,199,987
自己株式	132,782	132,782
株主資本合計	3,183,962	3,022,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	52
評価・換算差額等合計	52	52
純資産合計	3,183,910	3,021,972
負債純資産合計	9,525,481	9,077,064

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,967,763	4,052,688
売上原価	2,055,040	2,008,104
売上総利益	1,912,723	2,044,583
返品調整引当金戻入額	-	7,543
返品調整引当金繰入額	2,379	-
差引売上総利益	1,910,343	2,052,127
販売費及び一般管理費	1,621,099	1,653,169
営業利益	289,243	398,958
営業外収益		
受取利息	63	59
業務受託手数料	9,713	5,302
債務勘定整理益	8,085	-
その他	12,375	4,739
営業外収益合計	30,238	10,102
営業外費用		
支払利息	41,157	54,062
社債利息	11,227	11,191
その他	34,929	13,326
営業外費用合計	87,314	78,579
経常利益	232,167	330,480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	175	50
特別利益合計	175	50
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,792
その他	300	-
特別損失合計	300	25,792
税引前四半期純利益	232,041	304,738
法人税、住民税及び事業税	126,140	168,368
法人税等調整額	23,290	31,089
法人税等合計	102,850	137,278
四半期純利益	129,191	167,459

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,076,463	2,075,107
売上原価	1,117,106	1,013,173
売上総利益	959,356	1,061,934
返品調整引当金繰入額	6,634	-
差引売上総利益	965,991	1,061,934
販売費及び一般管理費	797,574	862,472
営業利益	168,417	199,461
営業外収益		
受取利息	47	54
業務受託手数料	4,582	2,501
その他	6,582	4,434
営業外収益合計	11,212	6,990
営業外費用		
支払利息	20,474	23,198
社債利息	5,536	5,839
その他	15,258	2,261
営業外費用合計	41,269	31,300
経常利益	138,360	175,151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	-
特別利益合計	75	-
特別損失		
その他	300	-
特別損失合計	300	-
税引前四半期純利益	138,135	175,151
法人税、住民税及び事業税	52,578	54,567
法人税等調整額	6,717	23,421
法人税等合計	59,296	77,988
四半期純利益	78,838	97,162

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	232,041	304,738
減価償却費	82,650	75,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,792
貸倒引当金の増減額（は減少）	175	50
賞与引当金の増減額（は減少）	146	18,466
返品調整引当金の増減額（は減少）	2,379	7,543
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,176	17,136
受取利息及び受取配当金	73	59
支払利息	52,384	65,253
為替差損益（は益）	295	211
売上債権の増減額（は増加）	12,560	3,696
たな卸資産の増減額（は増加）	49,800	45,762
仕入債務の増減額（は減少）	1,970	10,254
その他	141,327	17,354
小計	184,167	450,137
利息及び配当金の受取額	63	59
利息の支払額	48,990	61,859
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	21,450	139,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,790	249,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,800	-
無形固定資産の取得による支出	1,500	-
投資有価証券の売却による収入	40,459	-
その他	1,320	31,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,839	31,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,130,000	50,000
短期借入金の返済による支出	1,279,998	179,445
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	314,436	137,370
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	49,250	45,500
リース債務の返済による支出	746	746
配当金の支払額	5,521	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,047	181,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	426,382	399,685
現金及び現金同等物の期首残高	171,993	733,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,375	1,132,976



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える重要な影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)
(千円)	(千円)
建物 481,469	建物 501,024
土地 1,993,251	土地 1,993,251
計 2,474,720	計 2,494,275
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
1年以内返済予定社債 91,000	1年以内返済予定社債 91,000
社債 890,500	社債 936,000
1年以内返済予定長期借入金 50,000	1年以内返済予定長期借入金 50,000
長期借入金 455,000	長期借入金 512,500
計 1,486,500	計 1,589,500

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。
(千円)	(千円)
給料手当 542,662	給料手当 563,057
退職給付費用 20,913	退職給付費用 16,891
地代家賃 258,941	地代家賃 275,697
賞与引当金繰入額 43,782	賞与引当金繰入額 38,297

第2四半期会計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。
(千円)	(千円)
給料手当 273,075	給料手当 282,064
退職給付費用 8,344	退職給付費用 6,295
地代家賃 129,765	地代家賃 139,558
賞与引当金繰入額 11,434	賞与引当金繰入額 10,001

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 598,375	現金及び預金勘定 1,135,976
預入期間が3か月を超える定期預金 0	預入期間が3か月を超える定期預金 3,000
現金及び現金同等物 598,375	現金及び現金同等物 1,132,976

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,206,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	101,777

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前会計年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸借不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
2,883.39円	2,736.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,183,910	3,021,972
普通株式に係る純資産額(千円)	3,183,910	3,021,972
普通株式の発行済株式数(株)	1,206,000	1,206,000
普通株式の自己株式数(株)	101,777	101,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,104,223	1,104,223

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 116.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 151.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	129,191	167,459
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,191	167,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,300	1,104,223

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 87.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,838	97,162
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,838	97,162
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,300	1,104,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社まんだらけ  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目黒 進 二 朗 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社まんだらけ  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目黒 進 二 朗 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。